

〔事務局長談話〕

政策コンテストの判定を廃し、文教予算の大幅増額を求める

2010年12月13日

日本科学者会議事務局長 米田 貢

2011年度予算の「元気な日本復活特別枠」に関する評価会議において、大学運営費交付金にかかわる「大学の機能強化」はB判定で、教育・研究の基盤経費を「相当に絞り込む」ことが条件とされた。また、奨学金や授業料免除の拡充はC判定であった。小学校1、2年生の35人学級化にかかる教職員人件費は、法律で義務づけられている現行40人学級の人件費しか認めなかった。しかも、40人学級分の教職員人件費、奨学金を現在受けている人への支給分を認める条件として、他の文教予算を削ることが条件とされた。このように、高等教育、初等中等教育、研究、文化、スポーツ予算が、著しく低く評価され、かつ、互いに予算の奪い合いを強いられる事態は、到底容認できない。教育・文化に対する国の支出は、以下に述べるように、すべてに抜本的な増額が必要である。

大学の教育研究は、重大な危機に直面している。不況の進行と若者の雇用形態の悪化のために学生の就学環境は著しく悪化している。とくに、経済弱者の修学権の保障となる奨学金の枠拡大・無利子化や給付制度の導入・返済猶予の緊急措置、国立大の授業料免除拡大や高騰した学費の値下げ、私大の学生への支援などは喫緊の課題である。また、若手研究者や非常勤教職員を中心に、大学教職員・研究者の処遇は劣悪を極めており、高度な専門性を持った有能な研究者を使い捨てにして成立している教育研究の現状を、政府は直ちに改める責任がある。

高等教育への支援は、次世代の若者育成に欠かせない。全県に設置されている国立大学の維持と運営費交付金の抜本増、私学への経常費1/2助成などは、どの地域の国民も広範な分野の高度な学術に接する権利を守り、不断の努力で発展させてきた教育研究の伝統を維持するために欠かせないものであり、いま取り組まなければ長く禍根を残すことになる。

今日、大学が直面している困難は、教育・研究を、明確な評価の基準も方法もなく、かつ短期的な成果を求めて、「費用対効果」から切り捨てた、自公政権から今日まで続く失政の現れであり、政府はその根本的な反省と転換を図る必要がある。政府が、予算案策定にあたって、文教予算全体の大幅増額に転じ、その下で高等教育・研究予算を他の先進国並みの水準に増額することを強く求める。

また、朝鮮民主主義人民共和国による延坪島への砲撃を受けて、政府が朝鮮学校への高校無償化制度適用を停止したことは、教育政策に「政治、外交上の問題」をもちこみ、また、民族憎悪を助長する政策として、許されるものではない。政策コンテストでも、米軍への「思いやり予算」がA判定と聖域化された一方で、文教予算が軒並み切り捨てられたことは、あからさまな軍事偏重である。これらは、政府の教育政策の根本的な誤りを象徴するものである。政府・与党が、教育にたいする不当な支配や切り捨てをやめ、教育が国民の権利であり、その条件整備が国家の義務であるとの日本国憲法の規定に立ち返るよう求める。